

令和2年度
総務産業常任委員会
所管事務調査資料

「新型コロナウイルス感染症
対策下における経済団体の
現状と今後について」

十勝清水町農業協同組合
農林課

新型コロナウイルス感染症対策下における経済団体の現状と今後について

1. 新型コロナウイルス感染症における農業者への影響について（当 JA の調査等において把握している内容）

新型コロナウイルス感染症における農業生産（実質的生産（播種・管理・収穫）への影響）は、生産者の感染者がなく現時点で大きく影響は出ていないと認識しております。感染防止に対する意識を高め、生産へ影響が出ないよう生産者ごとに感染防止徹底を図ることが重要と考えております。

生産された農畜産物の販売に関する影響については、大きく影響が出ているもの、大きな影響が出ていないものなど様々ですが、特に生乳に関しては、短期間で一時緊迫した状況が発生するが指定団体、系統組織による対応、対策で大きな山を乗り越えることはできましたが、今後も第2波、緊急事態宣言、学乳、乳製品需要、道外飲用、外食・ホテル産業、インバウンド状況など予断を許せない状況であり注視する必要があります。

2. 当 JA における農業者に対する新型コロナウイルス感染症対策の取組内容について（予防・経済対策等）

感染防止）マスク品薄時の無償配布、感染防止注意奮起、緊急事態宣言中の訪問確認、当 JA 事務所入所制限、職員マスク徹底、換気、消毒、飛沫防止改修など感染防止徹底

経済対策）国が示す各種経済対策に対する事務対応、集約対応、申請対応

3. 新型コロナウイルス感染症対策（農業分野）の施策内容とその効果について

施策内容）国が発動した関連補助事業、感染防止注意奮起対策

効果検証）国が発動した関連補助事業については、現在申請中で今後採択有無が判明。

4. 新型コロナウイルス感染症対策（農業分野）の今後の課題について

農業生産において、昨年産動向及び本年産に対する流通関係が非常に心配されるところではありますが、第2波への懸念、感染防止対策による経済活動の動向、インバウンド状況、外食産業動向、観光産業動向、メーカー・企業生産状況、海外輸入状況など全ての産業と連動するため、現時点で具体的な対策、対応詳細をお示しすることは非常に難を極める状況である。

今後は、日本経済動向、各種産業動向に注視しながら JA グループ北海道として海外依存型食糧確保の危機露呈による食の安心安全、自給率、国産安定供給など理解醸成を図り農業全体として取り組んでいくことが必要と考えられ当 JA としても最善の取組を実施していくところであります。